

特別損益の計上パターンと利益マネジメントの関係

木 村 晃 久

要 旨

利益マネジメントに関する先行研究の大部分は、経営者がどのような状況下でどのようなタイプの利益マネジメントを選択する傾向にあるかに関心があり、どのようなタイプの利益マネジメントがどの程度の頻度でおこなわれるかについては関心がないことが多い。ここで、利益情報にノイズを加えるような利益マネジメントが高頻度でおこなわれていれば、それが全体として無視できない程度の情報の有用性低下をもたらすことになるから、利益マネジメントが全体に占める割合の多寡を、そのタイプ別に識別することは、投資意思決定に有用な情報を提供するという財務報告制度の目的の達成度を測るという視点からの研究の準備段階として必要なものといえる。このような観点から、本研究は特別損益を利用した利益マネジメントを類型化したうえで、それぞれの利益マネジメントがおこなわれていると疑われるような財務報告がどの程度の頻度で現れるかについて観察することを目的とする。結果として、特別損益を利用した純利益を操作対象とした損益の期間配分操作（利益平準化、減益・損失の回避、ビッグ・バス）や、経常利益を操作対象とした損益の計上区分操作（利益平準化、減益・損失の回避、利益水準の経常的なかさ上げ）が疑われるような財務報告のパターンは、かなり多くの割合で観察された。

Key Words

特別損益、利益マネジメント、損益の期間配分操作、損益の計上区分操作

1. はじめに

経営者は自己の効用を最大化するために利益マネジメントをおこなう動機をもつ。たとえば、利益連動型報酬を受け取る経営者であれば、在任期間の報酬額を最大化するような利益マネジメントをおこなうだろうし、ストック・オプションを保有している経営者であれば、投資家から不当な評価を受けて株価が過小評価されないように、あるいは投資家を誤導して株価を吊り上げるために、利益マネジメントをおこなうだろう。

利益マネジメントにはさまざまな手段があるが、それは実体取引上の利益マネジメントと会計上の利益マネジメントに大別され、後者はさらに損益の期間配分操作（accruals management）

と損益の計上区分操作 (classification shifting) に分類することができる。経営者はそれらの手段をコストとベネフィットを勘案して選択・実行することになる。ここで、特別損益の区分に計上される損益項目は、減損損失に代表されるように、その認識と測定の双方において経営者の裁量の余地が大きいことが知られており、特別損益を利用した利益マネジメントの存在については、多くの先行研究の蓄積がある。

しかし、後に示すように、それら先行研究の大部分は、経営者がどのような状況下でどのようなタイプの利益マネジメントを選択する傾向にあるか、つまり、利益マネジメント選択の平均像に関心があり、どのようなタイプの利益マネジメントがどの程度の頻度でおこなわれるか、つまり、利益マネジメントの選好に関する企業間・時点間のばらつきには関心がないことが多い。利益マネジメントにはさまざまなタイプが存在し、利益マネジメントのタイプによっては、利益情報にノイズを加えるようなものもある。ここで、利益情報にノイズを加えるような利益マネジメントが高頻度でおこなわれていれば、それが全体として無視できない程度の情報の有用性低下をもたらすことになる。つまり、利益マネジメントが全体に占める割合の多寡を、そのタイプ別に識別することは、投資意思決定に有用な情報を提供するという財務報告制度の目的の達成度の評価に直結する。財務報告制度の目的の達成度を測るという視点からの研究につなげる意味で、どのようなタイプの利益マネジメントがどの程度の頻度でおこなわれるかといった観点からの検証もあってよいはずである。

このような観点から、本研究は特別損益を利用した利益マネジメントを類型化したうえで、それぞれの利益マネジメントがおこなわれていると疑われるような財務報告がどの程度の頻度で現れるかについて観察することを目的とする。なお、本研究では、どのような利益マネジメント (が疑われるような財務報告のパターン) が利益情報にノイズを加えたり、逆に投資意思決定に有用な追加的な情報を提供したりするかについては検証をおこなわない。それは別の機会におこなうことになる。むしろ、本研究は、投資意思決定に有用な情報を提供するという財務報告制度の目的の達成度を測るための準備段階と位置づけられるものである。

本稿の構成はつぎのとおりである。まず第2節では、特別損益を利用した会計上の利益マネジメントを損益の期間配分操作と損益の計上区分操作の2つに分類し、それぞれについて取り扱った先行研究を概観する。つづく第3節では、操作手段としてもちいられる特別損益の計上パターンについて、その総額と純額それぞれの傾向を年度別に確認する。第4節と第5節では、損益の期間配分操作と損益の計上区分操作のそれぞれについて、それが疑われるような財務報告のパターンがどの程度の頻度で現れるかについて、特別損益と操作対象となる利益との関係に着目しながら観察する。第6節は本稿のまとめである。

2. 特別損益を利用した利益マネジメントの類型

先行研究を概観すると、特別損益を利用した会計上の利益マネジメントは、損益の期間配分操作と損益の計上区分操作の2つのタイプに分類することができる。ここでは、そのタイプごとに、先行研究でどのような検証がおこなわれてきたかについて確認しよう。

2.1 特別損益を利用した損益の期間配分操作に関する先行研究

特別損益を利用した損益の期間配分操作は、特別損益の認識・測定の裁量性を活用すること

でおこなわれる。操作対象となる利益は、特別損益よりも下段に位置する利益、たとえば純利益である。具体的には、ほんらい計上すべき特別損益を計上しなかったり、ほんらい計上すべき特別損益よりも多額（少額）の特別損益を計上したりすることで、特別損益よりも下段に位置する利益の期間配分を変えることができる。

これについて検証した初期の研究としては、Kinney and Trezevant (1997)が挙げられる。Kinney and Trezevant (1997)では、アメリカ企業をサンプルとして、負のspecial itemsを利用したearnings before extraordinary itemsの平準化とビッグ・バスがおこなわれているか否かについて検証している。操作前利益の増減率でカテゴライズし、それぞれのグループにおける負のspecial itemsの認識頻度と大きさを比較した結果、操作前利益が増加しているグループのうち、その増加率がもっとも大きいグループの負のspecial itemsの認識頻度と大きさがもっとも大きくなった。また、操作前利益が減少しているグループのうち、その減少率がもっとも大きいグループの負のspecial itemsの認識頻度と大きさがもっとも大きくなった。これらはspecial itemsを利用した利益平準化とビッグ・バスがおこなわれていることを示唆する結果である。

その後の研究としては、Myers et al. (2007)とDas et al. (2009)が挙げられる。Myers et al. (2007)は、連続増益を達成し続けている企業グループとコントロール・グループを比較し、操作前利益が小さいときに正のspecial itemsを認識する傾向、および、操作前利益が大きいときに負のspecial itemsを認識する傾向は、前者のグループのほうが強い¹という結果を得ている。これは、special itemsを利用した利益マネジメントがおこなわれていることを示唆する結果といえる。いっぽう、Das et al. (2009)は、第3四半期までと年次決算で増減益の符号が異なる企業グループとそのコントロール・グループを比較し、第4四半期において、前者の企業グループのspecial itemsの大きさがコントロール・グループのそれより大きい²という結果を得ている。これは、増減益の符号が逆転した一因がspecial itemsにあり、第4四半期に増減益の符号が逆転した企業グループの経営者がspecial itemsを利用した利益マネジメントをおこなっていることを示唆するものといえる。

特別損益を利用した損益の期間配分操作に関する先行研究は、上述したようなspecial itemsという一括したくくりを対象としたものよりも、個別の損益項目を対象としたもの、とくに経済的影響が大きく、かつ、認識や測定について経営者の裁量の余地が大きい減損損失を対象としたものが多い。特別損益とひとくちに言っても、その性質は項目ごとに大きく異なるからであろう。減損損失の認識・測定を利用した利益マネジメントについては、海外の先行研究では、それがおこなわれているとする結果を報告しているもの (e.g. Zucca and Campbell, 1992; Riedl, 2004; Henning et al., 2004; Jordan and Clark, 2004; Chen et al., 2008; Masters-Stout et al., 2008; AbuGhazaleh et al., 2011; Hamberg et al., 2011; Ramanna and Watts, 2012; Alves, 2013) と、それがおこなわれていないとする結果を報告しているもの (e.g. Francis et al., 1996; Rees et al., 1996; Godfrey and Koh, 2009; Jarva, 2009; Chalmers et al., 2011; Latridis and Senftlechner, 2014) が混在しているものの、わが国の先行研究では、利益平準化かビッグ・バスのいずれかいつ

¹ より正確には、ここでの検証結果は、コントロール・グループにおいて、操作前利益が小さいときに負のspecial itemsを認識する傾向が強かった（ビッグ・バスの傾向があった）のにたいし、連続増益を達成し続けている企業グループにはそのような傾向が観察されないというものであった。

² 増益から減益になった企業グループにおいては、コントロール・グループより負のspecial itemsが大きく計上されているいっぽう、減益から増益になった企業グループにおいては、コントロール・グループより正のspecial itemsが大きく計上されていた。

ぼうはおこなわれているとする結果を報告しているものがほとんどである (e.g. 川島, 2006; 榎本, 2007; 木村, 2007; 大日方・岡田, 2008; 胡・車戸, 2012; 岡崎, 2012; 岡崎, 2015).

2.2 特別損益を利用した損益の計上区分操作に関する先行研究

特別損益を利用した損益の計上区分操作 (classification shifting) は、ほんらい経常的な利益として計上しなければならない損益の一部を特別損益に混入させること (あるいは、その逆の操作) によっておこなわれる。操作対象となる利益は経常利益、およびそれより上段の利益 (営業利益など) である。

損益の計上区分操作に関する研究の嚆矢となったのは、Ronen and Sadan (1975) と Barnea et al. (1976) である。これらの研究は、bottom line より上の利益 (operating income や ordinary income) を対象とした利益平準化が、損益の計上区分操作をもちいておこなわれていることを、計上区分操作に用いられる損益 (extraordinary items) の期待外部分を対象となる利益の期待外部分で回帰することによって実証している。

その後、損益の計上区分操作に関する研究は、McVay (2006) によってリバイバルされた。McVay (2006) では、期待外 core earnings を special items で回帰することで、core earnings を対象とした損益の計上区分操作が、special items をもちいておこなわれていることを示唆する結果を得ており、その傾向はアナリスト予想利益を達成するさいに顕著に現れることをあきらかにしている。その後、損益の計上区分操作に関する研究が盛んになり、現在までに、損益の計上区分操作がおこなわれているとする多くの証拠が蓄積されてきている (e.g. Athanasakou et al., 2007; Athanasakou et al., 2010; Barua et al., 2010; Fan et al., 2010; Haw et al., 2011; Shirato and Nagata, 2012; Behn et al., 2013; Abernathy et al., 2014; Lail et al., 2014; Fan and Liu, 2015; 木村, 2010)。

上述した研究のほかに注目すべきものとして、Cready et al. (2010) がある。そこでは、special items が経常的に計上される背景として、経常的に損益の計上区分操作がおこなわれている可能性について言及されている。なお、Cready et al. (2010) では、経常的に計上される special items に着目して、それが将来の income before extraordinary items を予測する能力があること、およびそれが ordinary income であるかのように市場で評価されていることがあきらかにされているが、それが経常的な損益の計上区分操作を意味しているかどうかについては言明されていない。

2.3 本研究の特徴

上述した先行研究のほとんどは、経営者がどのような利益マネジメントを選択する傾向があるかについての平均像を検証したものであり、利益マネジメントの選好に関する企業間・時点間のばらつきには関心がない。これらにたいし、本研究は、特別損益を利用した利益マネジメントを類型化したうえで、それぞれの利益マネジメントが疑われるような財務報告のパターンがどの程度の頻度で現れるかについて観察する。つまり、本研究は、利益マネジメントの企業間・時点間のばらつきを意識したものとなっている点が特徴である³。なお、以下ではこのような視点から観察をおこなうが、観察結果が利益マネジメントについての平均像に対して何らかの含

³ なお、減損損失を対象として、利益マネジメントの選好にばらつきがあることを検証したものとして、木村 (2015) がある。

意をもつ場合には、それについても適宜言及することにした。

3. わが国損益計算書における特別損益の計上パターン

本研究で検証の対象とするのは、わが国の上場企業（金融業を除く⁴）のうち、3月末日決算（12か月決算）であり、日本基準で連結財務諸表を作成⁵している企業である。ここで、サンプルを3月末日決算に限定しているのは、年度別の傾向をみるさいに、時点を揃えておく必要があるからである。財務データは日本経済新聞デジタルメディアの『日経財務データ（DVD版）』から収集している。わが国では、2000年3月期決算から連結財務諸表を主体とする開示様式に変更されたため、本研究では、2000年からデータベースに収録されている最新年度である2014年までの財務データを利用する。ただし、損益項目につき、企業規模を調整するデフレーターとして前期末総資産をもちいること、および、増減益情報を利用することから、検証期間は2001年から2014年の14年間となる。以下では、特別損益の計上パターンについて、その総額と純額それぞれの傾向を、年度別に確認していこう。

ここではまず、特別損益（純額）について、年度別の傾向を確認する。ここで検証対象となるサンプル数は29,486企業・年である。表1は特別損益（純額）を計上している企業⁶についてその記述統計量を、図1は特別損益（純額）の計上頻度と大きさについて年度別にプロットしたグラフを示したものである。

表1 特別損益（純額）の記述統計量

Year	Mean	S.D.	Min	25%	Median	75%	Max	N (SI≠0)	N (all)	%
2001	-0.0223	0.0492	-0.6167	-0.0285	-0.0120	-0.0039	0.9775	1861	1908	97.54%
2002	-0.0174	0.0432	-0.8577	-0.0207	-0.0091	-0.0029	0.4954	1903	1965	96.84%
2003	-0.0143	0.0375	-0.4036	-0.0187	-0.0086	-0.0024	0.4954	1976	2031	97.29%
2004	-0.0083	0.0530	-0.6812	-0.0104	-0.0032	0.0003	1.4400	1982	2062	96.12%
2005	-0.0097	0.0405	-0.6610	-0.0105	-0.0032	0.0002	0.2603	1995	2076	96.10%
2006	-0.0099	0.0423	-0.5495	-0.0114	-0.0028	0.0009	0.4133	2013	2095	96.09%
2007	-0.0041	0.0379	-0.6227	-0.0062	-0.0015	0.0012	0.5134	2032	2121	95.80%
2008	-0.0089	0.0416	-0.7118	-0.0090	-0.0028	0.0002	0.3633	2072	2135	97.05%
2009	-0.0161	0.0345	-0.4690	-0.0186	-0.0073	-0.0021	0.1879	2085	2145	97.20%
2010	-0.0079	0.0347	-0.7778	-0.0095	-0.0030	-0.0002	0.1985	2070	2171	95.35%
2011	-0.0087	0.0360	-0.2787	-0.0123	-0.0047	-0.0010	0.7956	2141	2178	98.30%
2012	-0.0029	0.0559	-0.4014	-0.0071	-0.0021	-0.0001	1.9390	2039	2180	93.53%
2013	-0.0049	0.0318	-0.4210	-0.0059	-0.0017	0.0001	0.6778	1990	2193	90.74%
2014	-0.0014	0.0381	-0.3120	-0.0049	-0.0011	0.0012	0.8414	2032	2226	91.28%
Total	-0.0097	0.0420	-0.8577	-0.0121	-0.0038	-0.0003	1.9390	28191	29486	95.61%

⁴ 本研究で使用している業種分類は、日経中分類である。分析対象となるサンプルには、食品、繊維、パルプ・紙、化学、医薬品、石油、ゴム、窯業、鉄鋼、非鉄金属製品、機械、電気機器、造船、自動車、輸送用機器、精密機器、その他製造、水産、鉱業、建設、商社、小売業、不動産、鉄道・バス、陸運、海運、空運、倉庫、通信、電力、ガス、サービスの計32業種が含まれている。

⁵ 連結対象となる子会社等がなく、連結財務諸表を作成・開示していない企業については、個別財務諸表を対象として分析をおこなう。

⁶ なお、データベースの特性上、500千円に満たない金額を計上している場合、0百万円とカウントされるため、特別損益（純額）をまったく計上していないサンプルと500千円に満たない金額を計上しているサンプルの区別がつかない。結果として、特別損益（純額）を計上している企業の割合は実際よりもやや過少となる。これは、特別利益と特別損失それぞれについて総額ベースで集計する場合も同様である。また、少額の損益を計上しているサンプルが集計対象とならないため、特別利益と特別損失それぞれについて総額ベースで集計する場合には、その平均値や中央値は絶対値でみてやや過大となる。ただし、特別損益（純額）の平均値や中央値については、過大になるか過少になるかはわからない。

図1 特別損益（純額）の頻度と大きさの時系列傾向

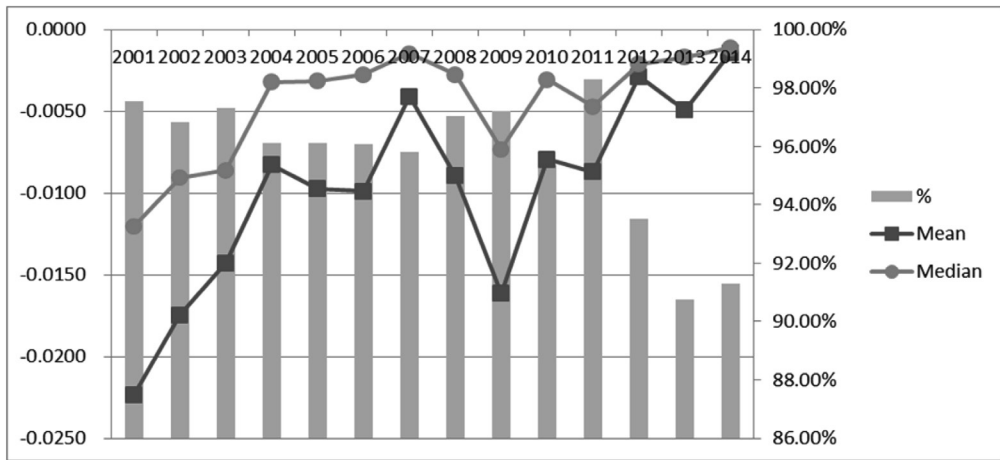


表1をみると、全サンプルのうち、95.61%のケースで特別損益が計上されていることがわかる。また、その平均値（-0.0097）と中央値（-0.0038）はマイナスであり、特別利益より特別損失のほうが発生しやすい傾向があることもわかる。さらに、図1をみると、2008年と2009年に大きな落ち込みがあるものの、折れ線グラフが右肩上がりの傾向にあることがわかる。これは、時系列的にみて、特別損益（純額）の大きさが減少傾向にあることを意味している。最後に、図1の棒グラフから、特別損益（純額）の計上頻度が若干ながら減少傾向にあることも確認できる。

ここで、特別損益（純額）の大きさと頻度を、正負の符号で分けたいうえで観察してみよう。それぞれの記述統計量とグラフについて、特別利益（純額）は表2および図2で、特別損失（純額）は表3および図3で示している。

表2および表3をみると、特別利益（純額）を計上するのは全サンプルのうち21.61%であり、74%は特別損失（純額）を計上することがわかる。また、その大きさについても、特別損失（純額）の平均値（-0.0164）と中央値（-0.0064）が特別利益（純額）の平均値（0.0133）と中央

表2 特別利益（純額）の記述統計量

Year	Mean	S.D.	Min	25%	Median	75%	Max	N (SI>0)	N (all)	%
2001	0.0222	0.0841	0.0000	0.0016	0.0054	0.0172	0.9775	194	1908	10.17%
2002	0.0132	0.0371	0.0000	0.0015	0.0043	0.0120	0.4954	234	1965	11.91%
2003	0.0189	0.0532	0.0001	0.0019	0.0053	0.0147	0.4954	273	2031	13.44%
2004	0.0135	0.0707	0.0000	0.0012	0.0034	0.0097	1.4400	542	2062	26.29%
2005	0.0108	0.0262	0.0000	0.0012	0.0033	0.0092	0.2603	513	2076	24.71%
2006	0.0114	0.0313	0.0000	0.0013	0.0038	0.0094	0.4133	617	2095	29.45%
2007	0.0122	0.0345	0.0000	0.0013	0.0039	0.0103	0.5134	670	2121	31.59%
2008	0.0112	0.0265	0.0000	0.0009	0.0030	0.0103	0.3633	539	2135	25.25%
2009	0.0097	0.0205	0.0000	0.0014	0.0033	0.0096	0.1879	264	2145	12.31%
2010	0.0099	0.0232	0.0000	0.0010	0.0028	0.0080	0.1985	482	2171	22.20%
2011	0.0166	0.0626	0.0000	0.0011	0.0030	0.0104	0.7956	360	2178	16.53%
2012	0.0205	0.1062	0.0000	0.0010	0.0030	0.0093	1.9390	466	2180	21.38%
2013	0.0113	0.0372	0.0000	0.0010	0.0034	0.0088	0.6778	526	2193	23.99%
2014	0.0134	0.0548	0.0000	0.0010	0.0031	0.0094	0.8414	691	2226	31.04%
Total	0.0133	0.0519	0.0000	0.0011	0.0034	0.0099	1.9390	6371	29486	21.61%

図2 特別利益 (純額) の頻度と大きさの時系列傾向

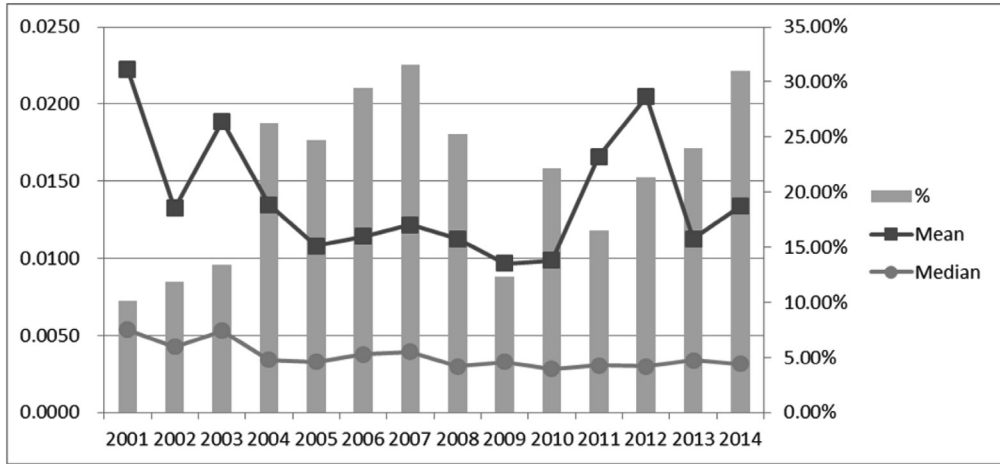
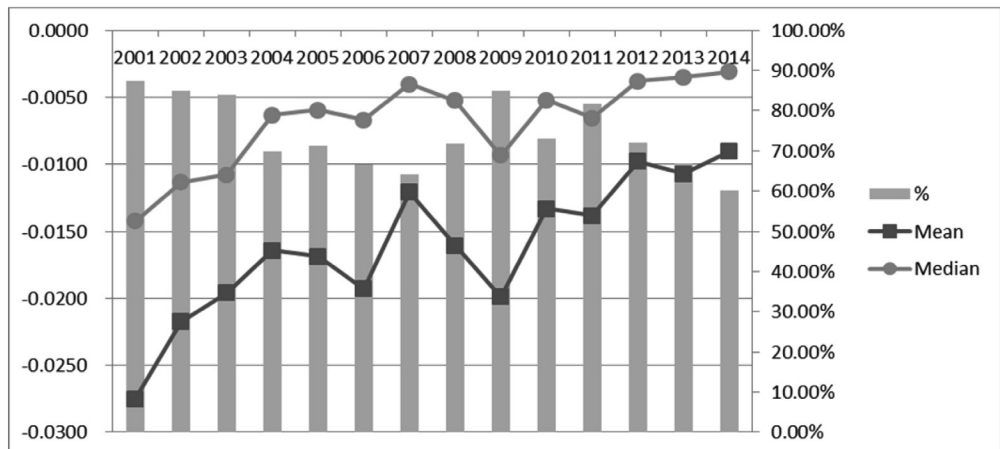


表3 特別損失 (純額) の記述統計量

Year	Mean	S.D.	Min	25%	Median	75%	Max	N (SI<0)	N (all)	%
2001	-0.0275	0.0403	-0.6167	-0.0316	-0.0142	-0.0061	-0.0000	1667	1908	87.37%
2002	-0.0218	0.0422	-0.8577	-0.0234	-0.0113	-0.0050	-0.0001	1669	1965	84.94%
2003	-0.0196	0.0312	-0.4036	-0.0209	-0.0108	-0.0048	-0.0000	1703	2031	83.85%
2004	-0.0164	0.0418	-0.6812	-0.0145	-0.0063	-0.0024	-0.0000	1440	2062	69.84%
2005	-0.0169	0.0421	-0.6610	-0.0144	-0.0059	-0.0021	-0.0000	1482	2076	71.39%
2006	-0.0193	0.0431	-0.5495	-0.0175	-0.0067	-0.0024	-0.0000	1396	2095	66.63%
2007	-0.0121	0.0370	-0.6227	-0.0102	-0.0040	-0.0015	-0.0000	1362	2121	64.21%
2008	-0.0161	0.0435	-0.7118	-0.0122	-0.0053	-0.0019	-0.0000	1533	2135	71.80%
2009	-0.0199	0.0345	-0.4690	-0.0210	-0.0093	-0.0038	-0.0000	1821	2145	84.90%
2010	-0.0133	0.0358	-0.7778	-0.0126	-0.0052	-0.0019	-0.0000	1588	2171	73.15%
2011	-0.0138	0.0247	-0.2787	-0.0147	-0.0065	-0.0029	-0.0000	1781	2178	81.77%
2012	-0.0098	0.0226	-0.4014	-0.0094	-0.0038	-0.0014	-0.0000	1573	2180	72.16%
2013	-0.0107	0.0274	-0.4210	-0.0083	-0.0035	-0.0012	-0.0000	1464	2193	66.76%
2014	-0.0090	0.0219	-0.3120	-0.0081	-0.0031	-0.0011	-0.0000	1341	2226	60.24%
Total	-0.0164	0.0360	-0.8577	-0.0159	-0.0064	-0.0023	-0.0000	21820	29486	74.00%

図3 特別損失 (純額) の頻度と大きさの時系列傾向



値 (0.0034) を大きく上回っていることもわかる。さらに、図2および図3をみると、特別損失(純額)については特別損益(純額)と同様の傾向が観察されるのにたいし、特別利益(純額)については、その大きさに時系列的に明確な傾向はみられず、計上頻度については逆に増加傾向にあることがわかる。

つぎに、特別利益と特別損失それぞれについて、総額ベースで年度別の傾向を確認しよう。それぞれの記述統計量とグラフについて、特別利益(総額)は表4および図4で、特別損失(総額)は表5および図5で示している。

表4および表5をみると、特別利益(総額)は全サンプルのうち80.54%で計上されているいっぽう、特別損失(総額)は94.02%で計上されており、ともに計上頻度は非常に高い。また、それらの大きさについては、純額ベースと同様の傾向を示しており、特別損失(総額)の平均値(-0.0181)と中央値(-0.0077)が特別利益(総額)の平均値(0.0096)と中央値(0.0025)を大きく上回っている。さらに、図4および図5をみると、特別利益と特別損失はともに、時系列的にみて計上頻度が減少傾向にあり、その大きさも減少傾向にあることがわかる。

表4 特別利益(総額)の記述統計量

Year	Mean	S.D.	Min	25%	Median	75%	Max	N (SP>0)	N (all)	%
2001	0.0147	0.0404	0.0000	0.0009	0.0042	0.0151	0.9881	1560	1908	81.76%
2002	0.0084	0.0304	0.0000	0.0006	0.0022	0.0086	0.8097	1568	1965	79.80%
2003	0.0105	0.0328	0.0000	0.0006	0.0025	0.0090	0.6017	1633	2031	80.40%
2004	0.0120	0.0482	0.0000	0.0011	0.0035	0.0095	1.4400	1703	2062	82.59%
2005	0.0099	0.0297	0.0000	0.0010	0.0030	0.0087	0.6654	1765	2076	85.02%
2006	0.0115	0.0276	0.0000	0.0012	0.0042	0.0112	0.4370	1802	2095	86.01%
2007	0.0105	0.0326	0.0000	0.0009	0.0032	0.0089	0.8790	1816	2121	85.62%
2008	0.0088	0.0230	0.0000	0.0008	0.0026	0.0071	0.4256	1806	2135	84.59%
2009	0.0058	0.0175	0.0000	0.0005	0.0017	0.0051	0.4604	1727	2145	80.51%
2010	0.0070	0.0230	0.0000	0.0006	0.0019	0.0054	0.5318	1762	2171	81.16%
2011	0.0080	0.0404	0.0000	0.0006	0.0020	0.0056	1.3038	1793	2178	82.32%
2012	0.0107	0.0660	0.0000	0.0005	0.0017	0.0056	2.1220	1578	2180	72.39%
2013	0.0074	0.0257	0.0000	0.0005	0.0019	0.0059	0.6839	1591	2193	72.55%
2014	0.0095	0.0405	0.0000	0.0006	0.0023	0.0071	0.9013	1645	2226	73.90%
Total	0.0096	0.0359	0.0000	0.0007	0.0025	0.0078	2.1220	23749	29486	80.54%

図4 特別利益(総額)の頻度と大きさの時系列傾向

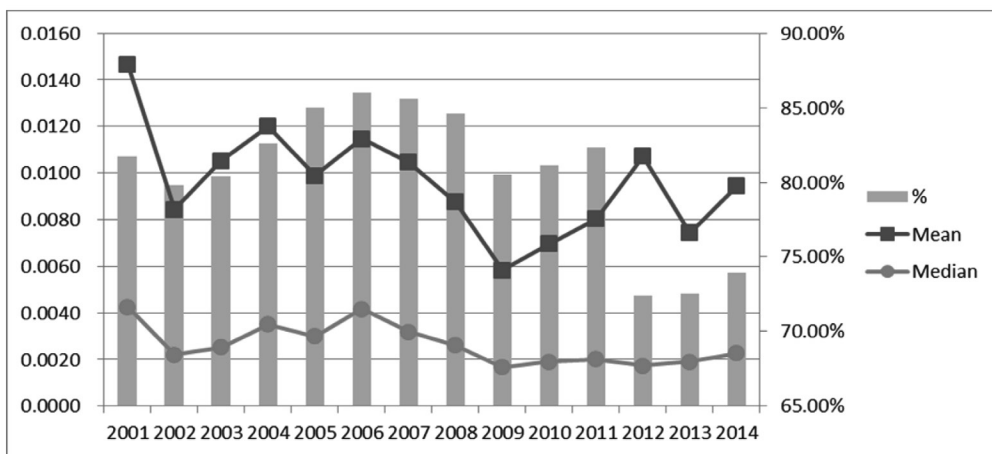
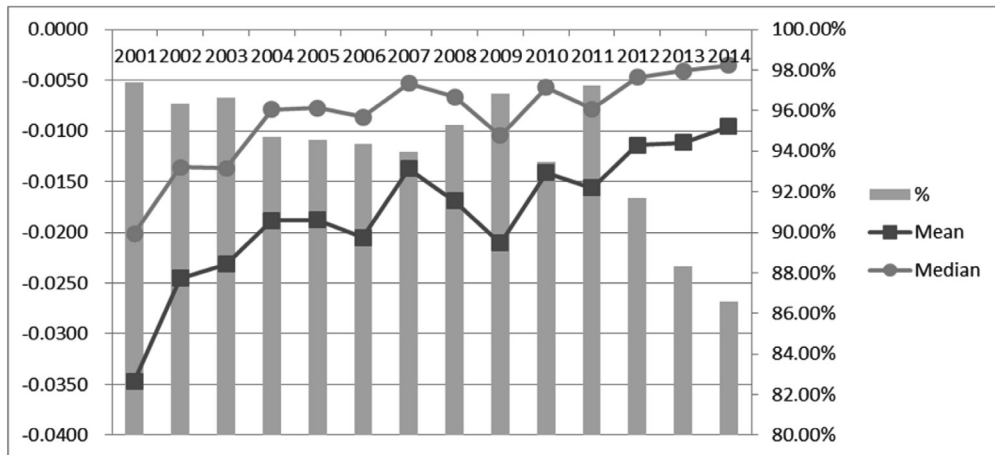


表5 特別損失(総額)の記述統計量

Year	Mean	S.D.	Min	25%	Median	75%	Max	N (SL<0)	N (all)	%
2001	-0.0347	0.0441	-0.6214	-0.0444	-0.0201	-0.0086	0.0000	1858	1908	97.38%
2002	-0.0245	0.0445	-0.8581	-0.0274	-0.0136	-0.0066	0.0000	1893	1965	96.34%
2003	-0.0231	0.0345	-0.4036	-0.0251	-0.0137	-0.0064	-0.0001	1963	2031	96.65%
2004	-0.0188	0.0441	-0.6812	-0.0173	-0.0079	-0.0034	0.0000	1953	2062	94.71%
2005	-0.0188	0.0430	-0.6648	-0.0176	-0.0077	-0.0030	0.0000	1963	2076	94.56%
2006	-0.0205	0.0434	-0.5913	-0.0205	-0.0087	-0.0031	0.0000	1977	2095	94.37%
2007	-0.0137	0.0365	-0.6326	-0.0127	-0.0053	-0.0021	0.0000	1993	2121	93.97%
2008	-0.0169	0.0422	-0.7169	-0.0147	-0.0067	-0.0025	0.0000	2035	2135	95.32%
2009	-0.0211	0.0355	-0.4788	-0.0226	-0.0105	-0.0046	-0.0001	2077	2145	96.83%
2010	-0.0141	0.0376	-0.7961	-0.0135	-0.0057	-0.0022	0.0000	2029	2171	93.46%
2011	-0.0156	0.0275	-0.5082	-0.0167	-0.0078	-0.0035	0.0000	2118	2178	97.25%
2012	-0.0114	0.0259	-0.4014	-0.0109	-0.0047	-0.0017	0.0000	1999	2180	91.70%
2013	-0.0111	0.0272	-0.4425	-0.0099	-0.0041	-0.0014	0.0000	1937	2193	88.33%
2014	-0.0096	0.0235	-0.5425	-0.0090	-0.0035	-0.0013	0.0000	1927	2226	86.57%
Total	-0.0181	0.0376	-0.8581	-0.0183	-0.0077	-0.0029	0.0000	27722	29486	94.02%

図5 特別損失(総額)の頻度と大きさの時系列傾向



以上の観察結果から、特別損益の計上頻度は純額ベースでも総額ベースでも非常に高いものの、時系列的にみると若干減少傾向にあることがあきらかとなった。また、その大きさは特別利益よりも特別損失のほうが大きいものの、時系列的にみるとともに減少傾向にあることもあきらかとなった。日米の企業をサンプルとした先行研究では、特別損失の時系列的な増加傾向が観察されてきた (e.g. Donelson et al., 2011; Johnson et al., 2011; 音川, 2008; 池田ほか, 2013) が、ここでの本研究の観察結果は、わが国ではその増加傾向に転換の兆しがあることを示している⁷。

4. 損益の期間配分操作と特別損益の計上パターンの関係

特別損益を利用した損益の期間配分操作としては、純利益を対象とした利益平準化、減益・

⁷ なお、その原因のひとつは、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の公表(平成23年4月1日以降開始する事業年度から適用)により、これまで特別損益として計上されてきた前期損益修正項目が計上されなくなったことにあると考えられる。

損失の回避、ビッグ・バスなどさまざまなタイプが考えられる。以下では、これら3つのタイプを対象に、それら利益マネジメントが疑われるようなケースがどの程度存在しているかについて観察する。なお、操作手段である特別損益が税引前の数値であるため、本研究では操作対象となる純利益についても、税引前の数値である「税金等調整前当期純利益」をもちいる。

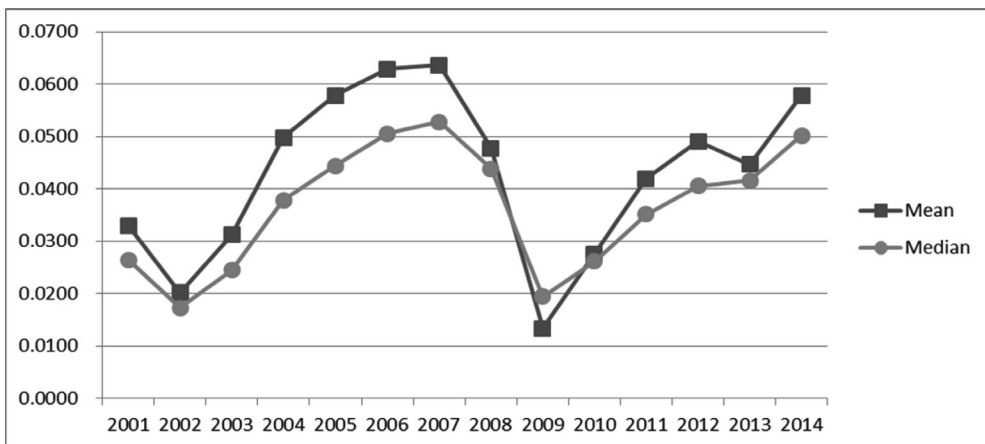
タイプ別に観察をおこなう前に、ここでは、操作対象の税金等調整前当期純利益の時系列的な傾向について確認しておこう。表6は税金等調整前当期純利益の記述統計量を、図6はその大きさについて年度別にプロットしたグラフを示したものである。

図6（および表6）をみると、税金等調整前当期純利益は、2002年を底に上昇を続け、2008年と2009年に大幅な下落を経験したのち、2010年から上昇傾向にあるが、2007年に記録した天井の水準には達していないことがみてとれる。わが国では、2002年から2007年にかけて好景気である「いざなぎ景気」が続き、2008年に「リーマン・ショック」を経験したのち、世界各国の金融緩和政策（あるいは「アベノミクス」）による景気回復を経験している。税金等調整前当期純利益は、そのようなマクロ経済環境の変化と概ね対応しているといえるだろう。

表6 税金等調整前当期純利益の記述統計量

Year	Mean	S.D.	Min	25%	Median	75%	Max	N
2001	0.0330	0.1244	-1.9872	0.0035	0.0265	0.0621	1.8682	1908
2002	0.0201	0.1024	-1.0606	-0.0095	0.0173	0.0468	1.7910	1965
2003	0.0312	0.1036	-1.6400	0.0048	0.0245	0.0556	1.3051	2031
2004	0.0498	0.1194	-2.3479	0.0172	0.0379	0.0734	1.2783	2062
2005	0.0579	0.1230	-1.6065	0.0221	0.0444	0.0828	2.0222	2076
2006	0.0629	0.1374	-1.5717	0.0236	0.0506	0.0905	2.9167	2095
2007	0.0636	0.1084	-0.9235	0.0266	0.0528	0.0918	1.5482	2121
2008	0.0477	0.1022	-1.3100	0.0186	0.0438	0.0832	0.6087	2135
2009	0.0133	0.1399	-4.7667	-0.0138	0.0194	0.0506	0.6855	2145
2010	0.0276	0.0963	-2.1233	0.0044	0.0261	0.0576	1.2372	2171
2011	0.0420	0.1138	-1.6914	0.0143	0.0351	0.0687	3.1000	2178
2012	0.0491	0.1033	-1.2565	0.0181	0.0405	0.0729	1.9528	2180
2013	0.0447	0.0868	-0.9808	0.0189	0.0416	0.0730	1.5038	2193
2014	0.0579	0.1087	-1.3654	0.0258	0.0502	0.0861	2.4089	2226
Total	0.0431	0.1139	-4.7667	0.0130	0.0369	0.0726	3.1000	29486

図6 税金等調整前当期純利益の大きさの時系列傾向



4.1 利益平準化

利益平準化の定義にはさまざまなものがあるが、本研究では、利益平準化を増減益幅の縮小と捉えよう。もし経営者が計上する必要のない特別損益（純額）を計上することによって純利益の平準化をおこなっているのであれば、少なくとも以下の(1)式のような関係がみられるはずである。

$$|(IBT_t - SI_t) - IBT_{t-1}| > |IBT_t - IBT_{t-1}| \quad (1)$$

ここで、 IBT は税金等調整前当期純利益、 SI は特別損益（純額）、 t は決算期を表す。税金等調整前当期純利益が操作前の段階で、特別損益を利用すれば利益平準化を達成できる可能性があるサンプルのうち、どの程度の割合が(1)式を満たすかについて、年度別に集計したものが表7である。特別利益（純額）を利用して純利益の平準化を達成するためには、操作前の段階、つまり、(1)式の左辺で減益である必要がある。いっぽう、特別損失（純額）を利用して純利益の平準化を達成するためには、操作前の段階で増益である必要がある。なお、特別損益（純額）を利用して純利益の平準化を達成するためには、操作前の段階でどのような状態でも構わない。

表7 特別損益（純額）を利用した純利益の平準化

Year	SI			SI>0			SI<0		
	平準化	all	%	平準化	減益	%	平準化	増益	%
2001	1102	1908	57.76%	52	427	12.18%	1050	1480	70.95%
2002	926	1965	47.12%	106	832	12.74%	820	1128	72.70%
2003	1199	2031	59.03%	54	490	11.02%	1145	1539	74.40%
2004	1208	2062	58.58%	110	396	27.78%	1098	1660	66.14%
2005	1203	2076	57.95%	157	535	29.35%	1046	1541	67.88%
2006	1095	2095	52.27%	186	592	31.42%	909	1502	60.52%
2007	1126	2121	53.09%	211	671	31.45%	915	1448	63.19%
2008	960	2135	44.96%	255	1027	24.83%	705	1108	63.63%
2009	655	2145	30.54%	169	1405	12.03%	486	738	65.85%
2010	1197	2171	55.14%	173	705	24.54%	1024	1464	69.95%
2011	1289	2178	59.18%	98	568	17.25%	1191	1607	74.11%
2012	1158	2180	53.12%	157	744	21.10%	1001	1434	69.80%
2013	1043	2193	47.56%	192	815	23.56%	851	1376	61.85%
2014	1148	2226	51.57%	175	584	29.97%	973	1639	59.37%
Total	15309	29486	51.92%	2095	9791	21.40%	13214	19664	67.20%

表7をみると、特別損益（純額）について(1)式を満たすサンプルは全体の51.92%あることがわかる。特別損益（純額）を計上しているサンプルは全体の95.61%であるから、わが国では、特別損益（純額）が計上されたさい、それが純利益を対象とした利益平準化の傾向を示す可能性は、そうではない可能性より若干高いことになる。

これを正負の符号で分けたうえで観察すると、特別利益（純額）について(1)式を満たすサンプルは、操作前の段階で減益のサンプルのうち21.40%となる。なお、表には記載していないが、操作前の段階で減益のサンプルのうち、特別利益（純額）を計上する割合は25.03%⁸であり、これは全サンプルのうち、特別利益（純額）を計上する割合である21.61%より若干高い。これは、

⁸ 2451 / 9791 ≒ 25.03%である。操作前減益かつ特別利益（純額）計上のうち、356サンプルは(1)式を満たさず、137サンプルは(5)式を満たさない。

操作前の段階で増益よりも減益の場合に特別利益（純額）を計上する可能性が若干高いことを意味している。

いっぽう、特別損失（純額）について(1)式を満たすサンプルは、操作前の段階で増益のサンプルのうち67.20%となる。なお、ここでも表には記載していないが、操作前の段階で増益のサンプルのうち、特別損失（純額）を計上する割合は75.76%⁹であり、これも全サンプルのうち、特別損失（純額）を計上する割合である74%より若干高い。これは、操作前の段階で減益よりも増益の場合に特別損失（純額）を計上する可能性が若干高いことを意味している。

つぎに、特別利益と特別損失のいっぽうを所与として、もういっぽうをもちいて純利益の平準化をおこなっている場合を考える。もし、経営者がこのような利益平準化をおこなっているのであれば、少なくとも以下の(2)式または(3)式のような関係がみられるはずである。

$$|(IBT_t - SP_t) - IBT_{t-1}| > |IBT_t - IBT_{t-1}| \quad (2)$$

$$|(IBT_t - SL_t) - IBT_{t-1}| > |IBT_t - IBT_{t-1}| \quad (3)$$

ここで、SPは特別利益総額、SLは特別損失総額である。税金等調整前当期純利益が操作前の段階で、特別利益または特別損失を利用すれば利益平準化を達成できる可能性があるサンプルのうち、どの程度の割合が(2)式または(3)式を満たすかについて、年度別に集計したものが表8である。特別利益（総額）を利用して純利益の平準化を達成するためには、操作前の段階で減益である必要がある。いっぽう、特別損失（総額）を利用して純利益の平準化を達成するためには、操作前の段階で増益である必要がある。

表8 特別損益（総額）を利用した純利益の平準化

Year	SP			SL		
	平準化	減益	%	平準化	増益	%
2001	818	1039	78.73%	1299	1609	80.73%
2002	989	1234	80.15%	1010	1269	79.59%
2003	712	973	73.18%	1418	1636	86.67%
2004	533	741	71.93%	1573	1766	89.07%
2005	681	898	75.84%	1464	1688	86.73%
2006	808	999	80.88%	1412	1667	84.70%
2007	725	946	76.64%	1436	1623	88.48%
2008	1106	1340	82.54%	1068	1283	83.24%
2009	1349	1690	79.82%	625	833	75.03%
2010	708	949	74.60%	1355	1538	88.10%
2011	735	959	76.64%	1493	1705	87.57%
2012	663	978	67.79%	1335	1538	86.80%
2013	740	1084	68.27%	1201	1485	80.88%
2014	506	786	64.38%	1466	1758	83.39%
Total	11073	14616	75.76%	18155	21398	84.84%

表8をみると、特別利益（総額）について(2)式を満たすサンプルは、操作前の段階で減益のサンプルのうち75.76%である。なお、表には記載していないが、操作前の段階で減益のサンプルのうち、特別利益（総額）を計上する割合は83.46%¹⁰であり、これは全サンプルのうち、特別利益（総額）を計上する割合である80.54%より若干高い。これは、操作前の段階で増益よりも

⁹ 14898 / 19664 = 75.76%である。操作前増益かつ特別損失（純額）計上のうち、1684サンプルは(1)式を満たさない。

¹⁰ 12198 / 14616 = 83.46%である。操作前減益かつ特別利益（総額）計上のうち、1125サンプルは(2)式を満たさず、9884サンプルは(7)式を満たさない。

減益の場合に特別利益（総額）を計上する可能性が若干高いことを意味している。

いっぽう、特別損失（総額）について(3)式を満たすサンプルは、操作前の段階で増益のサンプルのうち84.84%である。なお、ここでも表には記載していないが、操作前の段階で増益のサンプルのうち、特別損失（総額）を計上する割合は94.47%¹¹であり、これは全サンプルのうち、特別損失（総額）を計上する割合である94.02%とほぼ等しい（若干高い）。

ここでの観察結果は、操作前の段階の純利益が増益（減益）の場合、そうではない場合に比べて、特別損失（特別利益）が計上される可能性が若干高いという点で一貫している。本研究の主題とは離れるため、ここでは深入りしないが、特別損益の発生頻度がマクロ経済環境や企業経営の巧拙と弱い正の相関関係をもつと仮定するのが自然であれば、ここでの観察結果は、特別損益の計上パターンが何らかの要因によって歪められていることを示唆するものと考えられよう。

4.2 減益・損失の回避

経営者は、計上する必要のない特別利益（純額）を計上することによって純利益を対象とした減益・損失の回避をおこなうことが可能である。もし経営者がそのような利益マネジメントをおこなっているのであれば、少なくとも以下の(4)式または(5)式のような関係がみられるはずである。

$$IBT_t - SI_t < 0, \text{ and } IBT_t > 0 \quad (4)$$

$$(IBT_t - SI_t) - IBT_{t-1} < 0, \text{ and } IBT_t - IBT_{t-1} > 0 \quad (5)$$

(4)式は損失回避、(5)式は減益回避を表している。税金等調整前当期純利益が操作前の段階で、特別利益（純額）を利用すれば減益・損失を達成できる可能性があるサンプルのうち、どの程度の割合が(4)式または(5)式を満たすかについて、年度別に集計したものが表9である。特別利益（純額）を利用して減益回避や損失回避を達成するためには、操作前の段階で減益や損失である必要がある。

表9 特別利益（純額）を利用した減益・損失の回避

Year	SI>0			SI>0		
	損失回避	損失	%	減益回避	減益	%
2001	10	151	6.62%	24	427	5.62%
2002	23	332	6.93%	23	832	2.76%
2003	18	222	8.11%	26	490	5.31%
2004	17	140	12.14%	50	396	12.63%
2005	10	112	8.93%	50	535	9.35%
2006	15	135	11.11%	67	592	11.32%
2007	28	156	17.95%	75	671	11.18%
2008	17	199	8.54%	71	1027	6.91%
2009	15	474	3.16%	22	1405	1.57%
2010	27	394	6.85%	26	705	3.69%
2011	18	185	9.73%	28	568	4.93%
2012	15	209	7.18%	46	744	6.18%
2013	22	207	10.63%	53	815	6.50%
2014	17	159	10.69%	67	584	11.47%
Total	252	3075	8.20%	628	9791	6.41%

¹¹ 20215 / 21398 ≒ 94.47%である。操作前増益かつ特別損失（総額）計上のうち、2060サンプルは(3)式を満たさない。

表9をみると、特別利益（純額）について(4)式を満たすサンプルは、操作前の段階で損失のサンプルのうち8.20%である。なお、表には記載していないが、操作前の段階で損失のサンプルのうち、特別利益（純額）を計上する割合は22.28%¹²であり、これは全サンプルのうち、特別利益（純額）を計上する割合である21.61%とほぼ等しい（若干高い）。いっぽう、特別利益（純額）について(5)式を満たすサンプルは、操作前の段階で減益のサンプルのうち6.41%である。なお、前述したように、操作前の段階で減益のサンプルのうち、特別利益（純額）を計上する割合は25.03%であり、これは21.61%より若干高い。

つぎに、特別損失を所与として、特別利益（総額）をもちいて純利益を対象として減益・損失の回避をおこなっている場合を考える。そのような利益マネジメントをおこなっている場合、少なくともそれぞれ以下の(6)式または(7)式のような関係がみられるはずである。

$$IBT_t - SP_t < 0, \text{ and } IBT_t > 0 \quad (6)$$

$$(IBT_t - SP_t) - IBT_{t-1} < 0, \text{ and } IBT_t - IBT_{t-1} > 0 \quad (7)$$

(6)式と(7)式は、それぞれ特別利益（総額）を利用した損失回避と減益回避を表している。税金等調整前当期純利益が操作前の段階で、特別利益（総額）を利用すれば減益・損失を達成できる可能性があるサンプルのうち、どの程度の割合が(6)式または(7)式を満たすかについて、年度別に集計したものが表10である。特別利益（総額）を利用して減益回避や損失回避を達成するためには、操作前の段階で減益や損失である必要がある。

表10 特別利益（総額）を利用した減益・損失の回避

Year	SP			SP		
	損失回避	損失	%	減益回避	減益	%
2001	194	629	30.84%	205	1039	19.73%
2002	137	721	19.00%	113	1234	9.16%
2003	150	583	25.73%	182	973	18.71%
2004	124	340	36.47%	202	741	27.26%
2005	96	291	32.99%	220	898	24.50%
2006	96	343	27.99%	237	999	23.72%
2007	98	278	35.25%	213	946	22.52%
2008	80	367	21.80%	180	1340	13.43%
2009	72	749	9.61%	86	1690	5.09%
2010	100	578	17.30%	106	949	11.17%
2011	92	379	24.27%	120	959	12.51%
2012	70	329	21.28%	132	978	13.50%
2013	70	326	21.47%	148	1084	13.65%
2014	45	224	20.09%	170	786	21.63%
Total	1424	6137	23.20%	2314	14616	15.83%

表10をみると、特別利益（総額）について(6)式を満たすサンプルは、操作前の段階で損失のサンプルのうち23.20%である。なお、表には記載していないが、操作前の段階で損失のサンプルのうち、特別利益（総額）を計上する割合は85.04%¹³であり、これは全サンプルのうち、特別

¹² 685 / 3075 = 22.28%である。操作前損失かつ特別利益（純額）計上のうち、433サンプルは(4)式を満たさない。

¹³ 5219 / 6137 = 85.04%である。操作前損失かつ特別利益（総額）計上のうち、3795サンプルは(6)式を満たさない。

利益（純額）を計上する割合である80.54%より高い。いっぽう、(7)式を満たすサンプルは、操作前の段階で減益のサンプルのうち15.83%である。なお、前述したように、操作前の段階で減益のサンプルのうち、特別利益（総額）を計上する割合は83.46%であり、これも80.54%より若干高い。

ここでの観察結果は、操作前の段階の純利益が減益や損失の場合、そうではない場合に比べて、特別利益が計上される可能性が若干高いという点で一貫している。特別利益の発生頻度がマクロ経済環境や企業経営の巧拙と弱い正の相関関係をもつと仮定するのが自然であれば、ここでの観察結果も、特別利益の計上パターンが何らかの要因によって歪められていることを示唆するものと考えられよう。

4.3 ビッグ・バス

ビッグ・バスの定義にはさまざまなものがあるが、本研究では、ビッグ・バスを操作前の段階ですでに損失の状態であったものをさらに拡大する操作と捉えよう。もし経営者が計上する必要のない特別損失（純額）を計上することによって純利益を対象としたビッグ・バスをおこなっているのであれば、少なくとも以下の(10)式のような関係がみられるはずである。

$$IBT_i - SL_i < 0, \text{ and } SL_i < 0 \quad (10)$$

また、もし経営者が特別利益を所与として、特別損失（総額）をもちいてビッグ・バスをおこなっているのであれば、少なくとも以下の(11)式のような関係がみられるはずである。

$$IBT_i - SL_i < 0, \text{ and } SL_i \neq 0 \quad (11)$$

税金等調整前当期純利益が操作前の段階で、特別損失（純額または総額）を利用すればビッグ・バスを達成できる可能性があるサンプルのうち、どの程度の割合が(10)式または(11)式を満たすかについて、年度別に集計したものが表11である。特別損失（純額または総額）を利用してビッグ・バスを達成するためには、操作前の段階で損失である必要がある。

表11 特別損失（純額および総額）を利用したビッグ・バス

Year	SL<0			SL<0		
	ビッグバス	損失	%	ビッグバス	損失	%
2001	124	151	82.12%	109	115	94.78%
2002	272	332	81.93%	267	279	95.70%
2003	180	222	81.08%	171	178	96.07%
2004	92	140	65.71%	100	106	94.34%
2005	81	112	72.32%	85	89	95.51%
2006	90	135	66.67%	86	96	89.58%
2007	89	156	57.05%	97	109	88.99%
2008	146	199	73.37%	149	155	96.13%
2009	406	474	85.65%	417	430	96.98%
2010	265	394	67.26%	308	337	91.39%
2011	134	185	72.43%	149	156	95.51%
2012	139	209	66.51%	151	182	82.97%
2013	133	207	64.25%	147	174	84.48%
2014	88	159	55.35%	97	131	74.05%
Total	2239	3075	72.81%	2333	2537	91.96%

表11をみると、特別損失（純額）について(10)式を満たすサンプルは、操作前の段階で損失のサンプルのうち72.81%である。これは全サンプルのうち、特別損失（純額）を計上する割合である74%より若干低い。いっぽう、特別損失（総額）について(11)式を満たすサンプルは、操作前の段階で損失のサンプルのうち91.96%である。これも全サンプルのうち、特別損失（総額）を計上する割合である94.02%より若干低い。

ここでの観察結果も、操作前の段階で純損失の場合、そうではない場合に比べて、特別損失が計上される可能性が若干低いという点で一貫している。特別損失の発生頻度がマクロ経済環境や企業経営の巧拙と弱い正の相関関係¹⁴をもつと仮定するのが自然であれば、ここでの観察結果もまた、特別損失の計上パターンが何らかの要因によって歪められていることを示唆するものと考えられよう。

5. 損益の計上区分操作と特別損益の計上パターンの関係

特別損益を利用した損益の計上区分操作としては、経常利益を対象とした利益平準化、減益・損失の回避、利益水準の経常的なかさ上げなどさまざまなタイプが考えられる。以下では、これら3つのタイプを対象に、それら利益マネジメントが疑われるようなケースがどの程度存在しているかについて観察する。

タイプ別に観察をおこなう前に、ここでは、操作対象の経常利益の時系列的な傾向について確認しておこう。表12は経常利益の記述統計量を、図7はその大きさについて年度別にプロットしたグラフを示したものである。

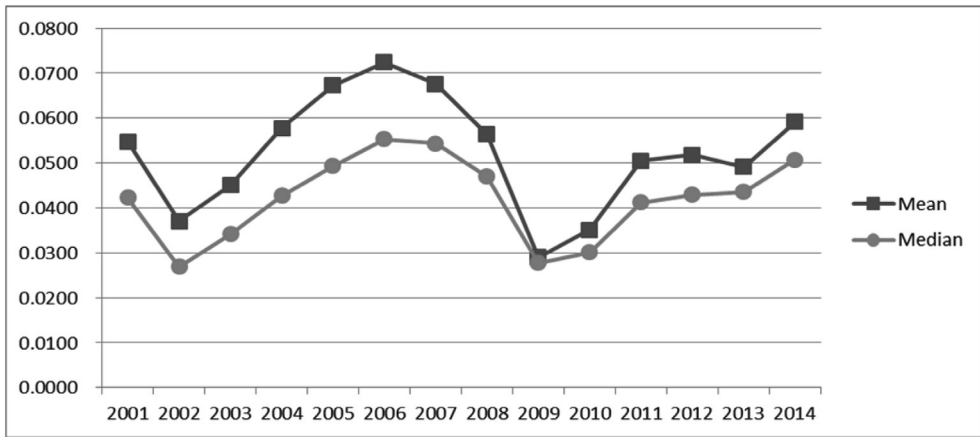
表12 経常利益の記述統計量

Year	Mean	S.D.	Min	25%	Median	75%	Max	N
2001	0.0548	0.1116	-1.9872	0.0202	0.0423	0.0760	1.8682	1908
2002	0.0370	0.0913	-1.0606	0.0078	0.0269	0.0561	1.8006	1965
2003	0.0451	0.0948	-1.6400	0.0141	0.0341	0.0637	1.3051	2031
2004	0.0578	0.1207	-2.4407	0.0219	0.0427	0.0761	1.2783	2062
2005	0.0672	0.1143	-1.6667	0.0273	0.0493	0.0865	2.0222	2076
2006	0.0724	0.1272	-1.4439	0.0293	0.0553	0.0935	2.9792	2095
2007	0.0676	0.1000	-0.9563	0.0296	0.0543	0.0935	1.6034	2121
2008	0.0564	0.0870	-1.3077	0.0231	0.0470	0.0866	0.6087	2135
2009	0.0290	0.1319	-4.7667	0.0034	0.0278	0.0606	0.6855	2145
2010	0.0351	0.0832	-1.3455	0.0079	0.0301	0.0615	1.2847	2171
2011	0.0505	0.1093	-1.6914	0.0195	0.0412	0.0737	3.1000	2178
2012	0.0518	0.0857	-0.9493	0.0214	0.0429	0.0750	1.4545	2180
2013	0.0491	0.0851	-1.2979	0.0215	0.0436	0.0744	1.5038	2193
2014	0.0592	0.1052	-1.3654	0.0275	0.0507	0.0869	2.5655	2226
Total	0.0524	0.1051	-4.7667	0.0191	0.0420	0.0769	3.1000	29486

図7をみると、税金等調整前当期純利益と同様、経常利益も2002年を底に上昇を続け、2008年と2009年に大幅な下落を経験したのち、2010年から上昇傾向にあるものの、過去のピークの水準までは到達していない点では変わらない。しかし、税金等調整前当期純利益は2007年がピークであったのにたいし、経常利益のピークは2006年である。また、経常利益も2009年に大幅な下落を経験しているものの、税金等調整前当期純利益ほどの大幅な下落とはなっていない。

¹⁴ ここでは、マクロ経済環境が悪いほど、また、企業経営が拙いほど、特別損失の発生頻度が高くなるという意味で「正の」相関関係と表現している。

図7 経常利益の大きさの時系列傾向



なお、この期間中、経常利益は平均値で0.0290（2009年）から0.0724（2006年）の範囲（0.0434）で変動しているいっぽう、税金等調整前当期純利益は平均値で0.0133（2009年）から0.0636（2007年）の範囲（0.0503）で変動している。また、年度間の変動をみても、その最大値は経常利益で-0.0274（2008-2009年の平均値の差異）となるいっぽう、税金等調整前当期純利益では-0.0344（同じく2008-2009年の平均値の差異）となっている。このことから、経常利益は税金等調整前当期純利益にくらべ、時系列的にみて安定的な傾向がある、つまり、特別損益が税金等調整前当期純利益の変動幅を拡大していることがわかる。なお、表12をみると、経常利益の標準偏差（0.1051）は税金等調整前当期純利益のそれ（0.1139）より小さいこともわかる。特別損益の存在は、税金等調整前当期純利益の標準偏差、つまり企業間のばらつきについても、経常利益のそれより大きくしているといえよう。

5.1 利益平準化

前述したように、本研究では利益平準化を増減益幅の縮小と捉える。もし経営者が経常損益項目として計上すべき金額を特別損益（純額）項目に計上することによって経常利益の平準化をおこなっているのであれば、少なくとも以下の(12)式のような関係がみられるはずである。

$$|(OI_t + SI_t) - OI_{t-1}| > |OI_t - OI_{t-1}| \quad (12)$$

ここで、 OI は経常利益である。経常利益が操作前の段階で、特別損益（純額）を利用すれば利益平準化を達成できる可能性があるサンプルのうち、どの程度の割合が(12)式を満たすかについて、年度別に集計したものが表13である。特別利益（純額）を利用して経常利益の平準化を達成するためには、操作前の段階、つまり、(12)式の左辺で増益である必要がある。いっぽう、特別損失（純額）を利用して経常利益の平準化を達成するためには、操作前の段階で減益である必要がある。なお、特別損益（純額）を利用して経常利益の平準化を達成するためには、操作前の段階でどのような状態でも構わない。

表13 特別損益（純額）を利用した経常利益の平準化

Year	SI			SI>0			SI<0		
	平準化	all	%	平準化	増益	%	平準化	減益	%
2001	988	1908	51.78%	139	822	16.91%	849	1085	78.25%
2002	1365	1965	69.47%	95	455	20.88%	1270	1508	84.22%
2003	1107	2031	54.51%	201	888	22.64%	906	1141	79.40%
2004	961	2062	46.61%	389	1232	31.57%	572	829	69.00%
2005	923	2076	44.46%	356	1231	28.92%	567	844	67.18%
2006	1051	2095	50.17%	420	1180	35.59%	631	915	68.96%
2007	1051	2121	49.55%	455	1229	37.02%	596	891	66.89%
2008	1210	2135	56.67%	298	886	33.63%	912	1247	73.14%
2009	1550	2145	72.26%	88	409	21.52%	1462	1735	84.27%
2010	1030	2171	47.44%	261	1077	24.23%	769	1092	70.42%
2011	989	2178	45.41%	254	1217	20.87%	735	957	76.80%
2012	1083	2180	49.68%	295	1098	26.87%	788	1080	72.96%
2013	1025	2193	46.74%	318	1141	27.87%	707	1051	67.27%
2014	932	2226	41.87%	514	1509	34.06%	418	715	58.46%
Total	15265	29486	51.77%	4083	14374	28.41%	11182	15090	74.10%

表13をみると、特別損益（純額）について(12)式を満たすサンプルは全体の51.77%あることがわかる。前述したように、特別損益（純額）を計上しているサンプルは全体の95.61%であるから、わが国では、特別損益（純額）が計上されたさい、それが経常利益を対象とした利益平準化の傾向を示す可能性についても、そうではない可能性より若干高いことになる。

これを正負の符号で分けたくえで観察すると、特別利益（純額）について(12)式を満たすサンプルは、操作前の段階で増益のサンプルのうち28.41%である。なお、表には記載していないが、操作前の段階で増益のサンプルのうち、特別利益（純額）を計上する割合は30.60%¹⁵であり、これは全サンプルのうち、特別利益（純額）を計上する割合である21.61%より高い。これは、操作前の段階で減益よりも増益の場合に特別利益（純額）を計上する可能性が高いことを意味している。

いっぽう、特別損失（純額）について(12)式を満たすサンプルは、操作前の段階で減益のサンプルのうち74.10%である。なお、ここでも表には記載していないが、操作前の段階で減益のサンプルのうち、特別損失（純額）を計上する割合は83.86%¹⁶であり、これも全サンプルのうち、特別損失（純額）を計上する割合である74%より高い。これは、操作前の段階で増益よりも減益の場合に特別損失（純額）を計上する可能性が高いことを意味している。

つぎに、特別利益と特別損失のいっぽうを所与として、もういっぽうをもちいて経常利益の平準化をおこなっている場合を考える。もし、経営者がこのような利益平準化をおこなっているのであれば、少なくとも以下の(13)式または(14)式のような関係がみられるはずである。

$$|(OI_t + SP_t) - OI_{t-1}| > |OI_t - OI_{t-1}| \quad (13)$$

$$|(OI_t + SL_t) - OI_{t-1}| > |OI_t - OI_{t-1}| \quad (14)$$

経常利益が操作前の段階で、特別利益（総額）または特別損失（総額）を利用すれば利益平準

¹⁵ 4398 / 14374 ≃ 30.60%である。操作前増益かつ特別利益（純額）計上のうち、315サンプルは(12)式を満たさない。

¹⁶ 12654 / 15090 ≃ 83.86%である。操作前減益かつ特別損失（純額）計上のうち、1472サンプルは(12)式を満たさず、8867サンプルは(16)式を満たさない。

化を達成できる可能性があるサンプルのうち、どの程度の割合が(13)式または(14)式を満たすかについて、年度別に集計したものが表14である。特別利益（総額）を利用して経常利益の平準化を達成するためには、操作前の段階で増益である必要がある。いっぽう、特別損失（総額）を利用して経常利益の平準化を達成するためには、操作前の段階で減益である必要がある。

表14 特別損益（総額）を利用した経常利益の平準化

Year	SP			SL		
	平準化	増益	%	平準化	減益	%
2001	1178	1468	80.25%	1071	1292	82.89%
2002	633	888	71.28%	1475	1615	91.33%
2003	1152	1445	79.72%	1111	1345	82.60%
2004	1303	1623	80.28%	880	1083	81.26%
2005	1346	1619	83.14%	868	1071	81.05%
2006	1328	1603	82.84%	989	1165	84.89%
2007	1260	1545	81.55%	948	1131	83.82%
2008	975	1254	77.75%	1265	1445	87.54%
2009	522	694	75.22%	1684	1820	92.53%
2010	1047	1337	78.31%	1021	1210	84.38%
2011	1329	1636	81.23%	906	1078	84.04%
2012	965	1373	70.28%	1035	1252	82.67%
2013	991	1387	71.45%	980	1215	80.66%
2014	1267	1735	73.03%	653	876	74.54%
Total	15296	19607	78.01%	14886	17598	84.59%

表14をみると、特別利益（総額）について(13)式を満たすサンプルは、操作前の段階で増益のサンプルのうち78.01%である。なお、表には記載していないが、操作前の段階で増益のサンプルのうち、特別利益（総額）を計上する割合は82.27%¹⁷であり、これは全サンプルのうち、特別利益（純額）を計上する割合である80.54%より若干高い。これは、操作前の段階で減益よりも増益の場合に特別利益（総額）を計上する可能性が若干高いことを意味している。

いっぽう、特別損失（総額）について(14)式を満たすサンプルは、操作前の段階で減益のサンプルのうち84.59%である。なお、表には記載していないが、操作前の段階で減益のサンプルのうち、特別損失（総額）を計上する割合は96.36%¹⁸であり、これも全サンプルのうち、特別損失（総額）を計上する割合である94.02%より若干高い。これは、操作前の段階で増益よりも減益の場合に特別損失（総額）を計上する可能性が高いことを意味している。

ここでの観察結果は、操作前の段階の経常利益が増益（減益）の場合、そうではない場合にくらべて、特別利益（特別損失）が計上される可能性が若干高いという点で一貫している。特別損益の発生頻度がマクロ経済環境や企業経営の巧拙と弱い正の相関関係をもつと仮定するのが自然であれば、ここで得られた観察結果も自然なものといえる。

5.2 減益・損失の回避

経営者は、経常損益項目として計上すべき金額を特別損失（純額）項目に計上することによって経常利益を対象とした減益・損失の回避をおこなうことが可能である。もし経営者がそのような利益マネジメントをおこなっているのであれば、少なくとも以下の(15)式または(16)式の

¹⁷ $16130 / 19607 \approx 82.27\%$ である。操作前増益かつ特別利益（総額）計上のうち、834サンプルは(13)式を満たさない。

¹⁸ $16958 / 17598 \approx 96.36\%$ である。操作前減益かつ特別損失（総額）計上のうち、2072サンプルは(14)式を満たさず、11384サンプルは(18)式を満たさない。

ような関係がみられるはずである。

$$OI_t + SI_t < 0, \text{ and } OI_t > 0 \quad (15)$$

$$(OI_t + SI_t) - OI_{t-1} < 0, \text{ and } OI_t - OI_{t-1} > 0 \quad (16)$$

(15)式は損失回避, (16)式は減益回避を表している。経常利益が操作前の段階で, 特別損失(純額)を利用すれば減益・損失の回避を達成できる可能性があるサンプルのうち, どの程度の割合が(15)式または(16)式を満たすかについて, 年度別に集計したものが表15である。特別損失(純額)を利用して減益回避や損失回避を達成するためには, 操作前の段階で減益や損失である必要がある。

表15 特別損失(純額)を利用した減益・損失の回避

Year	SI<0			SI<0		
	損失回避	損失	%	減益回避	減益	%
2001	294	435	67.59%	506	1085	46.64%
2002	275	584	47.09%	287	1508	19.03%
2003	228	432	52.78%	447	1141	39.18%
2004	94	217	43.32%	280	829	33.78%
2005	93	195	47.69%	286	844	33.89%
2006	127	247	51.42%	301	915	32.90%
2007	52	180	28.89%	193	891	21.66%
2008	106	287	36.93%	230	1247	18.44%
2009	218	677	32.20%	204	1735	11.76%
2010	112	479	23.38%	189	1092	17.31%
2011	120	287	41.81%	319	957	33.33%
2012	65	259	25.10%	202	1080	18.70%
2013	71	256	27.73%	174	1051	16.56%
2014	37	179	20.67%	169	715	23.64%
Total	1892	4714	40.14%	3787	15090	25.10%

表15をみると, 特別損失(純額)について(15)式を満たすサンプルは, 操作前の段階で損失のサンプルのうち40.14%である。なお, 表には記載していないが, 操作前の段階で損失のサンプルのうち, 特別損失(純額)を計上する割合は87.61%¹⁹であり, これは全サンプルのうち, 特別損失(純額)を計上する割合である74%より高い。いっぽう, (16)式を満たすサンプルは, 操作前の段階で減益のサンプルのうち25.10%である。なお, 前述したように, 操作前の段階で減益のサンプルのうち, 特別損失(純額)を計上する割合は83.86%であり, これは74%より高い。

つぎに, 特別利益を所与として, 特別損失(総額)をもちいて経常利益を対象として減益・損失の回避をおこなっている場合を考える。そのような利益マネジメントをおこなっている場合, 少なくとも以下の(17)式または(18)式のような関係がみられるはずである。

$$OI_t + SL_t < 0, \text{ and } OI_t > 0 \quad (17)$$

$$(OI_t + SL_t) - OI_{t-1} < 0, \text{ and } OI_t - OI_{t-1} > 0 \quad (18)$$

¹⁹ 4130 / 4714 ≒ 87.61%である。操作前損失かつ特別損失(純額)計上のうち, 2238サンプルは(15)式を満たさない。

(17)式は損失回避, (18)式は減益回避を表している. 経常利益が操作前の段階で, 特別損失(総額)を利用すれば減益・損失の回避を達成できる可能性があるサンプルのうち, どの程度の割合が(17)式または(18)式を満たすかについて, 年度別に集計したものが表16である. 特別損失(総額)を利用して減益回避や損失回避を達成するためには, 操作前の段階で減益や損失である必要がある.

表16 特別損失(総額)を利用した減益・損失の回避

Year	SL			SL		
	損失回避	損失	%	減益回避	減益	%
2001	478	629	75.99%	689	1292	53.33%
2002	389	721	53.95%	366	1615	22.66%
2003	361	583	61.92%	615	1345	45.72%
2004	200	340	58.82%	467	1083	43.12%
2005	179	291	61.51%	460	1071	42.95%
2006	208	343	60.64%	477	1165	40.94%
2007	122	278	43.88%	347	1131	30.68%
2008	169	367	46.05%	346	1445	23.94%
2009	276	750	36.80%	268	1820	14.73%
2010	184	578	31.83%	263	1210	21.74%
2011	193	378	51.06%	406	1078	37.66%
2012	120	330	36.36%	315	1252	25.16%
2013	119	325	36.62%	280	1215	23.05%
2014	65	224	29.02%	275	876	31.39%
Total	3063	6137	49.91%	5574	17598	31.67%

表16をみると, 特別損失(総額)について(17)式を満たすサンプルは, 操作前の段階で損失のサンプルのうち49.91%である. なお, 表には記載していないが, 操作前の段階で損失のサンプルのうち, 特別損失(総額)を計上する割合は96.45%²⁰であり, これは全サンプルのうち, 特別損失(総額)を計上する割合である94.02%より若干高い. いっぽう, (18)式を満たすサンプルは, 操作前の段階で減益のサンプルのうち31.67%あることがわかる. なお, 前述したように, 操作前の段階で減益のサンプルのうち, 特別損失(総額)を計上する割合は96.36%であり, これも94.02%より若干高い.

ここでの観察結果は, 操作前の段階で経常損失の場合, そうではない場合に比べて, 特別損失が計上される可能性が若干高いという点で一貫している. 特別損失の発生頻度がマクロ経済環境や企業経営の巧拙と弱い正の相関関係をもつと仮定するのが自然であれば, ここで得られた観察結果もまた自然なものといえる.

5.3 利益水準の経常的なかさ上げ

経営者は, 経常的な費用を経常的に特別損失として計上することによって, 経常利益の水準を経常的にかさ上げすることができる. もし経営者がこのような利益マネジメントをおこなっているのであれば, 少なくとも財務報告上, 特別損失が経常的に計上される実態が観察されるはずである.

ここでは特別損益(純額および総額)について, 企業別の傾向を確認しよう. ここでの検証対象は, 本研究のサンプルのうち, 14年連続でデータの入手が可能な1,806社である²¹. 表17は

²⁰ 5919 / 6137 = 96.45%である. 操作前損失かつ特別損失(総額)計上のうち, 2856サンプルは(17)式を満たさない.

²¹ 14年連続でデータの入手できないサンプルについても同様の分析をおこなったが, 同じような傾向を示した.

特別損失（純額および総額）の計上頻度別企業数を示したものである²²。

表17 特別損益（純額および総額）の計上頻度別企業数

	企業数（全体に占める割合）									
	SI		SI>0		SI<0		SP		SL	
0	0	0.00%	166	9.19%	1	0.06%	3	0.17%	0	0.00%
1	0	0.00%	307	17.00%	3	0.17%	10	0.55%	0	0.00%
2	2	0.11%	329	18.22%	4	0.22%	9	0.50%	4	0.22%
3	1	0.06%	319	17.66%	6	0.33%	13	0.72%	5	0.28%
4	1	0.06%	273	15.12%	15	0.83%	19	1.05%	0	0.00%
5	3	0.17%	188	10.41%	29	1.61%	35	1.94%	9	0.50%
6	8	0.44%	124	6.87%	46	2.55%	44	2.44%	11	0.61%
7	9	0.50%	56	3.10%	91	5.04%	61	3.38%	7	0.39%
8	5	0.28%	24	1.33%	146	8.08%	86	4.76%	14	0.78%
9	16	0.89%	9	0.50%	224	12.40%	96	5.32%	27	1.50%
10	18	1.00%	6	0.33%	269	14.89%	137	7.59%	36	1.99%
11	50	2.77%	5	0.28%	290	16.06%	160	8.86%	58	3.21%
12	74	4.10%	0	0.00%	288	15.95%	195	10.80%	96	5.32%
13	196	10.85%	0	0.00%	252	13.95%	263	14.56%	172	9.52%
14	1423	78.79%	0	0.00%	142	7.86%	675	37.38%	1367	75.69%
Total	1806	100.00%	1806	100.00%	1806	100.00%	1806	100.00%	1806	100.00%

表17のなかでも、とくに関心のある特別損失のデータについて、純額ベースはSI<0の列に、総額ベースはSLの列に示している。これらを見ると、計上頻度が高くなるにつれ、企業数が多くなる傾向があり、総額ベースでは、14年連続でこれらを計上している企業が全体の75.69%も存在することがわかる。純額ベースでも約8割の企業が14年中9年以上の年度で特別損失（純額）を計上している。なお、わが国においては、特別利益（総額）についても経常的に計上される傾向があることもわかる。

特別損益は非経常的な性質の取引によって生じた損益を計上する区分である。企業によっては、非経常的な性質をもつ別個の取引が各期におこなわれた結果として、特別損益が連続して計上される場合もあるだろう。しかしここでは、それだけでは説明できないようなレベルの連続性が、多数の企業で観察されている。このことから、本研究で取り扱ったサンプルのなかには、経常的な費用を経常的に特別損失として計上することによって、経常利益の水準を経常的にかさ上げしているような企業もある程度含まれていると推測するのが自然であろう。

6. おわりに

本研究の目的は、特別損益を利用した利益マネジメントを類型化したうえで、それぞれの利益マネジメントがおこなわれていると疑われるような財務報告がどの程度の頻度で現れるかについて観察することであった。わが国では特別損益の計上頻度が非常に高いことと、利益マネジメントが疑われる財務報告パターンの判定規準として、その利益マネジメントがおこなわれたさいに必ず現れるパターン、つまり、必要条件のみを採用したことが重なり、結果として、特別損益を利用した純利益を操作対象とした損益の期間配分操作（利益平準化、減益・損失の回避、ビッグ・バス）や、経常利益を操作対象とした損益の計上区分操作（利益平準化、減益・

²² なお、表17には参考として、特別損益（純額）と特別利益（純額および総額）の計上頻度別企業数も記載している。

損失の回避、利益水準の経常的なかさ上げ) が疑われるような財務報告のパターンは、かなり多くの割合で観察されることとなった。

学界では、本研究の判定規準より多くの条件を課した利益マネジメントの判定規準がもちいられることが多い。たとえば、ビッグ・バスであれば、操作前の段階ですでに損失であり、かつ、「大規模な」特別損失が計上されている場合にはじめてビッグ・バスとして判定されるといったようなものである。それでもあえて必要条件のみを課した判定規準をもちいたのは、本研究の目的が利益マネジメントを厳格に検出することではなく、あくまで利益マネジメントが疑われる財務報告パターンの全体的な傾向、とくに企業間・時点間のばらつきを把握することにあつたためである。今後は、第1節で示したとおり、投資意思決定に有用な情報を提供するという財務報告制度の目的の達成度を測るため、どのような利益マネジメント(が疑われるような財務報告のパターン)が利益情報にノイズを加えたり、逆に投資意思決定に有用な追加的な情報を提供したりするかについて検証を積み重ねていくことになろう。

<謝 辞>

本研究はJSPS科研費26780248の助成を受けたものです。また、本研究で使用した日本経済新聞デジタルメディア『日経財務データ(DVD版)』の購入にあたり、ニッセイアセットマネジメント株式会社から資金援助をいただきました。ここに厚く御礼申し上げます。

引用文献

- Abernathy, J. L., B. Beyer, and E. T. Rapley, "Earnings Management Constraints and Classification Shifting," *Journal of Business Finance and Accounting*, Vol. 41, Nos. 5-6, 2014, pp. 600-626.
- AbuGhazaleh, N. M., O. M. Al-Hares, and C. Roberts, "Accounting Discretion in Goodwill Impairments: UK Evidence," *Journal of International Financial Management & Accounting*, Vol. 22, No. 3, 2011, pp. 165-204.
- Alves, S., "The Association between Goodwill Impairment and Discretionary Accruals: Portuguese Evidence," *Journal of Accounting - Business & Management*, Vol. 20, No. 2, 2013, pp. 84-98.
- Athanasakou, V. E., N. C. Strong, and M. Walker, "Classificatory Income Smoothing: The Impact of a Change in Regime of Reporting Financial Performance," *Journal of Accounting and Public Policy*, Vol. 26, No. 4, 2007, pp.387-435.
- Athanasakou, V. E., N. C. Strong, and M. Walker, "The Association between Classificatory and Intertemporal Smoothing: Evidence from The UK's FRS 3," *The International Journal of Accounting*, Vol. 45, No. 2, 2010, pp.224-257.
- Barnea, A., J. Ronen, and S. Sadan, "Classificatory Smoothing of Income with Extraordinary Items," *The Accounting Review*, Vol. 51, No. 1, 1976, pp. 110-122.
- Barua, A., S. Lin, and A. M. Sbaraglia, "Earnings Management Using Discontinued Operations," *The Accounting Review*, Vol. 85, No. 5, 2010, pp. 1485-1509.
- Behn, B. K., G. Gotti, D. Herrmann, and T. Kang, "Classification Shifting in an International Setting: Investor Protection and Financial Analysts Monitoring," *Journal of International Accounting Research*, Vol. 12, No. 2, 2013, pp. 27-50.
- Chalmers, K. G., J. M. Godfrey, and J. C. Webster, "Does a goodwill Impairment Regime Better Reflect the Underlying Economic Attributes of Goodwill?" *Accounting and Finance*, Vol. 51, No. 3, 2011, pp. 634-660.
- Chen, C., M. Kohlbeck, and T. Warfield, "Timeliness of Impairment Recognition: Evidence from the Initial Adoption of SFAS 142," *Advances in Accounting, incorporating Advances in International Accounting*, Vol. 24, No. 1, 2008, pp. 72-81.
- Cready, W., T. Lopez, and C. A. Sisneros, "The Persistence and Market Valuation of Recurring Nonrecurring Items," *The Accounting Review*, No. 85, Vol. 5, 2010, pp. 1577-1615.

- Das, S., P. K. Shroff, and H. Zhang, "Quarterly Earnings Patterns and Earnings Management," *Contemporary Accounting Research*, Vol. 26, No. 3, 2009, pp. 797-831.
- Donelson, D. C., R. Jennings, and J. McInnis, "Changes over Time in the Revenue-Expense Relation: Accounting or Economics?" *The Accounting Review*, Vol. 86, No. 3, 2011, pp. 945-974.
- Francis, J., J. D. Hanna, and L. Vincent, "Causes and Effects of Discretionary Assets Write-Offs," *Journal of Accounting Research*, Vol. 34, No. 3, Supplement 1996, pp. 117-134.
- Godfrey, J. M., and P-S. Koh, "Goodwill Impairment as a Reflection of Investment Opportunities," *Accounting and Finance*, Vol. 49, No. 1, 2009, pp. 117-140.
- Fan, Y., A. Barua, W. M. Cready, and W. B. Thomas, "Managing Earnings Using Classification Shifting: Evidence from Quarterly Special Items," *The Accounting Review*, Vol. 85, No. 4, 2010, pp. 1303-1323.
- Fan, Y., and X. Liu, "Misclassifying Core Expenses as Special Items: Cost of Goods Sold or Selling, General, and Administrative Expenses?" SSRN Electric Journal 07/2015; DOI: 10.2139/ssrn.2132903, 2015, pp. 1-48.
- Hamberg, M., M. Paananen, and J. Novak, "The Adoption of IFRS 3: The Effects of Managerial Discretion and Stock Market Reactions," *European Accounting Review*, Vol. 20, No. 2, 2011, pp. 263-288.
- Haw, I-M., S. S. M. Ho, and A. Y. Li, "Corporate Governance and Earnings Management by Classification Shifting," *Contemporary Accounting Research*, Vol. 28, No. 2, 2011, pp. 517-553.
- Henning, S. L., W. H. Shaw, and T. Stock, "The Amount and Timing of Goodwill Write-Offs and Revaluations: Evidence from U. S. and U. K. Firms," *Review of Quantitative Finance and Accounting*, Vol. 23, No. 2, 2004, pp. 99-121.
- Jarva, H., "Do Firms Manage Fair Value Estimates? An Examination of SFAS 142 Goodwill Impairments," *Journal of Business Finance & Accounting*, Vol. 36, Nos. 9-10, 2009, pp. 1059-1086.
- Johnson, P. M., T. J. Lopez, and J. M. Sanchez, "Special Items: A Descriptive Analysis," *Accounting Horizons*, Vol. 25, No. 3, 2011, pp. 511-536.
- Jordan, C. E., and S. J. Clark, "Big Bath Earnings Management: The Case of Goodwill Impairment under SFAS No. 142," *Journal of Applied Business Research*, Vol. 20, No. 2, 2004, pp. 63-70.
- Kinney, M., and R. Trezevant, "The Use of Special Items to Manage Earnings and Perceptions," *Journal of Financial Statement Analysis*, Vol. 3, No. 1, 1997, pp. 45-53.
- Lail, B. E., W. B. Thomas, and G. J. Winterbotham, "Classification Shifting Using the "Corporate/Other" Segment," *Accounting Horizons*, Vol. 28, No. 3, 2014, pp. 455-477.
- Latridis, G. E., and D. Senflechner, "An Empirical Investigation of Goodwill in Austria: Evidence on Management Change and Cost of Capital," *Australian Accounting Review*, Vol. 24, No. 2, 2014, pp. 171-181.
- Masters-Stout, B., M. L. Costigan, and L. M. Lovata, "Goodwill Impairments and Chief Executive Officer Tenure," *Critical Perspectives on Accounting*, Vol. 19, No. 8, 2008, pp. 1370-1383.
- McVay, S. E., "Earnings Management Using Classification Shifting: An Examination of Core Earnings and Special Items," *The Accounting Review*, Vol. 81, No. 3, 2006, pp. 501-531.
- Myers, J. N., L. A. Myers, and D. J. Skinner, "Earnings Momentum and Earnings Management," *Journal of Accounting, Auditing and Finance*, Vol. 22, No. 2, 2007, pp. 249-284.
- Ramanna, K., and R. L. Watts, "Evidence on the Use of Unverifiable Estimates in Required Goodwill Impairment," *Review of Accounting Studies*, Vol. 17, No. 4, 2012, pp. 749-780.
- Rees, L., S. Gill, and R. Gore, "An Investigation of Asset Write-Downs and Concurrent Abnormal Accruals," *Journal of Accounting Research*, Vol. 34, No. 3, Supplement 1996, pp. 157-169.
- Reidl, E., "An Examination of Long-Lived Asset Impairments," *The Accounting Review*, Vol. 79, No. 3, 2004, pp. 823-852.
- Ronen, J., and S. Sadan, "Classificatory Smoothing: Alternative Income Models," *Journal of Accounting Research*, Vol. 13, No. 1, 1975, pp. 133-149.
- Shirato, K., and K. Nagata, "Earnings Management through Classification Shifting under Japanese GAAP," 日本経営財務研究会第36回全国大会, 日本経営財務研究会ホームページ, 2012, pp. 1-24.
- Zucca, L. J., and D. R. Campbell, "A Closer Look at Discretionary Writedowns of Impaired Assets," *Accounting Horizons*, Vol. 6, No. 3, 1992, pp. 30-41.
- 池田健一・北川教央・小谷学「特別損失の計上頻度による将来業績予測」, 桜井久勝・音川和久編著『会計情報のファンダメンタル分析』, 中央経済社, 2013年, 125-148頁.
- 榎本正博「減損会計基準の適用における利益マネジメント—早期適用企業を用いた実証分析—」, 『管理会

- 計学』, 第15巻第2号, 2007年, 41-56頁.
- 岡崎英一「我が国の減損会計処理に関する一考察—減損損失と営業外収益および特別利益の関係を巡って—」『福井大学教育地域科学部紀要』, 第2号, 2012年, 87-112頁.
- 岡崎英一「我が国の減損会計の特質に関する一考察—利益平準化による利益マネジメントと継続的な減損損失計上の関係について」, 『福井大学教育地域科学部紀要』, 第5号, 2015年, 109-128頁.
- 音川和久「損益計算要素の持続性」, 須田一幸編著『会計制度の設計』, 中央経済社, 2008年, 195-211頁.
- 大日方隆・岡田隆子「減損計上企業の会計行動」, 『経済学論集』, 第74巻第1号, 2008年, 2-75頁.
- 川島健司「減損会計の測定をめぐる実証分析」, 『會計』, 第169巻第5号, 2006年, 736-751頁.
- 木村晃久「減損会計基準の早期適用による利益マネジメント—基準設定主体が早期適用期間を設けた趣旨は達成されたか—」, 『産業経理』, 第67巻第2号, 2007年, 122-129頁.
- 木村晃久「損益項目のシフトを利用した利益マネジメント」, 『埼玉学園大学紀要 経営学部編』, 第10号, 2010年, 109-119頁.
- 木村晃久「減損損失の認識頻度とタイミングの企業間差異」, 『横浜経営研究』, 第36巻第1号, 2015年, 105-132頁.
- 胡丹・車戸祐介「日本における減損会計に関する実証分析」, 『会計プロGRESS』, 第13号, 2012年, 43-58頁.

[きむら あきひさ 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院准教授]

[2016年5月31日受理]